

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	287,635	12.4	5,564	△26.7	6,576	△28.6	4,006	△60.4
2021年3月期	255,997	0.8	7,594	△13.8	9,213	△9.3	10,115	49.5

(注) 包括利益 2022年3月期 4,926百万円 (△61.6%) 2021年3月期 12,815百万円 (116.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	120.61	—	3.9	3.0	1.9
2021年3月期	319.67	299.41	10.9	4.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 388百万円 2021年3月期 501百万円

(注) 2022年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	231,306	109,089	45.7	3,161.88
2021年3月期	213,309	103,080	46.7	3,079.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,697百万円 2021年3月期 99,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,334	△11,729	8,405	9,170
2021年3月期	13,769	△26,376	13,800	11,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,089	20.3	2.2
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,006	49.7	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当及び配当性向予想につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定としております。なお、配当予想額は発表が可能となり次第、速やかに公表いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。なお、業績予想の発表が可能となり次第、速やかに公表いたします。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	33,985,420株	2021年3月期	32,969,979株
2022年3月期	556,604株	2021年3月期	625,888株
2022年3月期	33,223,101株	2021年3月期	31,643,452株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	178,078	13.1	2,447	△62.9	3,343	△51.6	2,284	△54.1
2021年3月期	157,392	△3.8	6,599	△7.2	6,906	△10.2	4,973	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.74	—
2021年3月期	157.16	147.20

(注) 2022年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	173,123	79,436	45.9	2,375.94
2021年3月期	158,058	75,712	47.9	2,340.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,436百万円 2021年3月期 75,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22
(1) 2022年3月期の実績値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、個人消費はワクチン接種などの対策により一時持ち直しの動きがみられたものの、年明け以降のオミクロン株の感染者の急増により、まん延防止等重点措置の適用を受けた自粛ムードの再燃を背景に消費関連業種の景況感が下振れする等、年度を通し総じて厳しい状況となりました。

原料穀物は、世界的に旺盛な需要に加え、ウクライナ情勢の深刻化による供給懸念により、原料穀物相場は歴史的な高値で推移しております。また、油脂原料である菜種は天候不順による油分低下に伴い歩留が悪化しております。さらに、為替相場の円安ドル高進行による輸入コストの上昇やエネルギーコストの高騰なども重なり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」に取り組んでおります。長期ビジョンの「確立」のステージと位置づけ、5つの基本戦略においては、これまでの「①基盤事業の強化」に注力しつつも、軸足を「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」へと大きく移し、それらを支える「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」についても優先度を高めて各施策の推進に努めております。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が287,635百万円と前年同期に比べ31,637百万円（12.4%）の増収となりました。営業利益は5,564百万円と前年同期に比べ2,029百万円（26.7%）の減益、経常利益は6,576百万円と前年同期に比べ2,637百万円（28.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,006百万円と前年同期に比べ6,108百万円（60.4%）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」と言う。）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の売上高は19,102百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、参考情報として、前連結会計年度に収益認識会計基準を適用したと仮定して算出した概算値と、当連結会計年度の比較表を「4. 補足情報（1）2022年3月期の実績値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較」に添付しております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や土産品、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が継続しております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりましたが、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を下回りました。一方で、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みに注力したこと等により、業務用プレミックスの販売数量については、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.5%（税込価格）、10月にさらに平均19.0%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

営業利益については、焼成パン事業の収益改善や業務用プレミックスの販売増などにより前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は78,154百万円と前年同期に比べ3,838百万円（5.2%）の増収、営業利益は3,555百万円と前年同期に比べ1,850百万円（108.5%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料穀物相場の過去に例を見ない急激かつ大幅な高騰により、大変厳しい状況となりました。原料コストの上昇に伴い、油脂製品については昨年3月、6月、8月、11月、本年3月の5度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組んでまいりました。しかしながら、秋以降は乾燥によるカナダ産菜種の油分低下による歩留悪化や円安ドル高進行の影響も加わり、原料コスト上昇を吸収することができませんでした。

業務用については、油脂と食材（プレミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、課題解決型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等と連携を図ることで販売拡大と新たな販路開拓に取り組んだことに加え、2020年7月にポーソー油脂株式会社を子会社化したことにより、業務用油脂の販売数量は、前年同期を上回りました。また、主要販売先である外食向けの売上げが回復したこと等により、業務用食材の販売数量についても、前年同期を上回りました。

家庭用では、依然として内食消費傾向は堅調に推移しております。しかしながら前年の巣ごもり需要に伴う大幅

増加の反動を受け、家庭用食用油、小麦粉、プレミックス（お好み焼き粉、ホットケーキミックス等）、パスタの販売数量については、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は100,426百万円と前年同期に比べ11,892百万円（13.4%）の増収、営業利益は1,020百万円と前年同期に比べ2,098百万円（67.3%）の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業は、当社子会社である敷島スターチ株式会社や2020年12月に子会社化したサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自商品群の拡販に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい市場環境が続きましたが、糖化品の販売数量については、前年同期を大幅に上回りました。コーンスターチの販売数量については、工業用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量についても、食品用途・工業用途ともに需要が減少したことから前年同期を下回りました。

営業利益については、サンエイ糖化株式会社の子会社化による増益要因がありましたが、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行、エネルギーコスト上昇の影響等により前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は51,349百万円と前年同期に比べ14,742百万円（40.3%）の増収、営業利益は550百万円と前年同期に比べ1,126百万円（67.2%）の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行により原料コストが大きく上昇する中、コストに見合った適正価格での販売を進めてまいりました。また、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量については、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格については、価格改定により前年同期を上回りました。また、鶏卵相場が前年同期を上回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格にいても前年同期を上回りました。なお、配合飼料につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的でした。

これらの結果、飼料事業の売上高は52,819百万円と前年同期に比べ1,199百万円（2.3%）の増収、営業利益は484百万円と前年同期に比べ532百万円（52.4%）の減益となりました。

<その他>

倉庫業は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞により貨物収容スペースが圧迫される中、隣接する当社関連サイロ会社との連携を図り、効率的な荷役に努めてまいりました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等もあわせたその他の売上高は4,886百万円と前年同期に比べ35百万円（0.7%）の減収、営業利益は1,543百万円と前年同期に比べ283百万円（15.5%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、231,306百万円と前連結会計年度に比べ17,996百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産が10,819百万円増加したこと、売上債権が7,995百万円増加したことであります。

負債は、122,216百万円と前連結会計年度に比べ11,987百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が7,649百万円増加したこと、仕入債務が6,987百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、設備関係債務が1,449百万円減少したことであります。

純資産は、109,089百万円と前連結会計年度に比べ6,009百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,006百万円の計上により増加したこと、新株予約権の行使により資本金1,515百万円及び資本剰余金1,515百万円が増加したことであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,135百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は46.7%から45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,832百万円、減価償却費9,990百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払3,298百万円、売上債権の増加及び棚卸資産の増加等があった結果、合計では1,334百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12,435百万円（90.3%）収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得11,187百万円及び投融資による支出447百万円等で資金を使用した結果、合計では11,729百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ14,646百万円（55.5%）支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2,135百万円、長期借入金の返済1,466百万円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出1,175百万円等がありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行13,000百万円等により8,405百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5,395百万円(39.1%)収入が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,989百万円(17.8%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.7	49.2	47.4	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	47.1	57.7	54.2	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	38.8	3.2	1.9	1.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	72.5	92.6	108.3	48.8

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：2022年3月期 2,618円、2021年3月期 3,105円、2020年3月期 3,210円、
2019年3月期 2,998円、2018年3月期 2,766円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

国内の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、今後も国内の感染症が収束するにはまだ時間を要するなど、不確実性が高い状況であると考えております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの原料穀物相場、為替相場、エネルギー価格の影響を受けます。昨年来、旺盛な需要を背景に原料穀物相場は高値で推移しておりますが、ウクライナ情勢の深刻化に伴い更なる相場の上昇と高値水準での長期化が懸念されることに加え、為替相場も急激な円安ドル高が進行し、エネルギー価格の上昇も見込まれるなど、当社グループのビジネスを取り巻く環境は極めて不透明となっております。

このような不確実性の高い経済状況の中、当社グループとしては引き続きコスト上昇に見合った販売価格の改定を最優先に取り組むとともに、払戻とコストダウンを進めてまいります。現時点では今後の業績を合理的に算定することは困難となっており、2023年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定とさせていただきます。

なお、業績予想の発表が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,164	9,174
受取手形及び売掛金	41,504	—
受取手形	—	2,266
売掛金	—	47,233
商品及び製品	10,389	13,541
仕掛品	1,594	2,372
原材料及び貯蔵品	23,923	30,813
その他	2,828	3,918
貸倒引当金	△53	△69
流動資産合計	91,352	109,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,544	31,536
機械装置及び運搬具(純額)	26,032	24,154
土地	21,811	21,787
リース資産(純額)	988	877
建設仮勘定	2,170	5,291
その他(純額)	1,322	1,268
有形固定資産合計	84,872	84,915
無形固定資産		
のれん	1,409	1,265
顧客関連資産	2,509	2,252
その他	1,284	1,096
無形固定資産合計	5,204	4,613
投資その他の資産		
投資有価証券	28,805	29,504
長期貸付金	31	21
固定化営業債権	79	77
退職給付に係る資産	—	159
その他	3,073	2,870
貸倒引当金	△109	△107
投資その他の資産合計	31,881	32,525
固定資産合計	121,957	122,054
資産合計	213,309	231,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,549	33,536
短期借入金	17,480	16,322
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,384	—
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
リース債務	288	251
未払金	14,585	10,758
未払法人税等	1,881	687
賞与引当金	1,803	1,850
設備関係支払手形	352	195
設備関係電子記録債務	1,774	3,014
その他	2,205	3,063
流動負債合計	71,305	82,679
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,302	4,494
リース債務	966	860
繰延税金負債	2,341	2,665
役員退職慰労引当金	54	33
退職給付に係る負債	9,023	9,250
資産除去債務	482	466
その他	3,752	3,765
固定負債合計	38,923	39,536
負債合計	110,229	122,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	14,293
資本剰余金	6,112	7,768
利益剰余金	75,109	76,980
自己株式	△1,336	△1,184
株主資本合計	92,662	97,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,211	7,336
繰延ヘッジ損益	90	217
為替換算調整勘定	7	364
退職給付に係る調整累計額	△357	△80
その他の包括利益累計額合計	6,952	7,839
非支配株主持分	3,465	3,392
純資産合計	103,080	109,089
負債純資産合計	213,309	231,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	255,997	287,635
売上原価	209,359	241,431
売上総利益	46,638	46,203
販売費及び一般管理費	39,044	40,639
営業利益	7,594	5,564
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	428	467
持分法による投資利益	501	388
為替差益	235	—
社宅他不動産賃貸料	128	126
受取保険金	69	88
その他	703	401
営業外収益合計	2,069	1,474
営業外費用		
支払利息	190	228
社債発行費	87	—
損害賠償金	69	8
為替差損	—	130
その他	102	96
営業外費用合計	450	463
経常利益	9,213	6,576
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	34	9
負ののれん発生益	3,463	—
国庫補助金	53	120
特別利益合計	3,556	140
特別損失		
固定資産廃棄損	583	363
固定資産売却損	592	0
固定資産圧縮損	—	100
減損損失	21	293
その他	150	126
特別損失合計	1,346	884
税金等調整前当期純利益	11,422	5,832
法人税、住民税及び事業税	2,738	1,637
法人税等調整額	△1,489	147
法人税等合計	1,248	1,785
当期純利益	10,173	4,047
非支配株主に帰属する当期純利益	58	40
親会社株主に帰属する当期純利益	10,115	4,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,173	4,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	84
繰延ヘッジ損益	△65	127
退職給付に係る調整額	671	277
持分法適用会社に対する持分相当額	238	390
その他の包括利益合計	2,641	879
包括利益	12,815	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,756	4,894
非支配株主に係る包括利益	59	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,103	67,007	△3,889	80,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				△7	△7
譲渡制限付株式報酬		20		39	60
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
転換社債型新株予約権付社債の転換		980		2,521	3,502
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,008	8,101	2,553	11,663
当期末残高	12,778	6,112	75,109	△1,336	92,662

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,187	152	—	△1,029	4,310	3,411	88,721
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,047
親会社株主に帰属する当期純利益					—		10,115
自己株式の取得					—		△7
譲渡制限付株式報酬					—		60
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		6
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		3,502
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,024	△61	7	671	2,641	54	2,695
当期変動額合計	2,024	△61	7	671	2,641	54	14,358
当期末残高	7,211	90	7	△357	6,952	3,465	103,080

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	6,112	75,109	△1,336	92,662
当期変動額					
新株の発行	1,515	1,515			3,031
剰余金の配当			△2,135		△2,135
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△8	△8
譲渡制限付株式報酬		12		32	45
連結子会社株式の取得による持分の増減		78			78
転換社債型新株予約権付社債の転換		50		127	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,515	1,656	1,871	151	5,195
当期末残高	14,293	7,768	76,980	△1,184	97,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,211	90	7	△357	6,952	3,465	103,080
当期変動額							
新株の発行					—		3,031
剰余金の配当					—		△2,135
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,006
自己株式の取得					—		△8
譲渡制限付株式報酬					—		45
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		78
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	127	357	277	887	△73	813
当期変動額合計	124	127	357	277	887	△73	6,009
当期末残高	7,336	217	364	△80	7,839	3,392	109,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,422	5,832
減価償却費	8,816	9,990
減損損失	21	293
負ののれん発生益	△3,463	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	226
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	13
受取利息及び受取配当金	△432	△470
支払利息	190	228
持分法による投資損益 (△は益)	△501	△388
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,171	353
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	57	60
売上債権の増減額 (△は増加)	1,097	△7,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,086	△10,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,637	6,987
その他	502	8
小計	15,837	4,141
利息及び配当金の受取額	630	658
利息の支払額	△189	△222
法人税等の支払額	△2,517	△3,298
法人税等の還付額	9	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,769	1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	22	2
短期貸付けによる支出	△350	△212
短期貸付金の回収による収入	367	263
投資有価証券の取得による支出	△203	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	16
関係会社株式の取得による支出	△2,630	—
有形固定資産の取得による支出	△10,506	△11,187
有形固定資産の売却による収入	1,331	47
有形固定資産の除却による支出	△256	△173
資産除去債務の履行による支出	△60	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,366	—
投融資による支出	△323	△447
投融資の回収による収入	83	10
その他	154	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,376	△11,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△782	13,000
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△1,640	△1,466
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△1,175
社債の発行による収入	17,912	—
リース債務の返済による支出	△118	△281
配当金の支払額	△2,047	△2,135
非支配株主への配当金の支払額	△3	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の取得による支出	△7	△16
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,800	8,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194	△1,989
現金及び現金同等物の期首残高	9,885	11,160
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,160	9,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより商品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また従来、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が19,102百万円減少し、売上原価が17,758百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,343百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払金」又は「その他」に含めて計上していた顧客に返金することが見込まれる返金負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、今後も国内の感染症が収束するにはまだ時間を要するなど、不確実性が高い状況であると考えております。2023年3月期においては感染症拡大の影響が一定期間継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現時点では最善の見積りであると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、冷凍生地、冷凍食品、ギフトセット、石けん、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕、米粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ、乳酸菌等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	74,315	88,533	36,607	51,620	251,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	2,047	1,332	2	3,855
計	74,788	90,580	37,939	51,623	254,932
セグメント利益	1,704	3,118	1,677	1,017	7,518
セグメント資産	58,990	57,508	42,261	17,301	176,061
その他の項目					
減価償却費	3,191	2,094	1,801	414	7,502
のれんの償却額	—	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	3,141	2,137	1,005	2,085	8,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,543	4,083	1,345	462	10,435

（単位：百万円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,921	255,997	—	255,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,931	6,787	△6,787	—
計	7,852	262,785	△6,787	255,997
セグメント利益	1,826	9,345	△1,750	7,594
セグメント資産	23,814	199,876	13,432	213,309
その他の項目				
減価償却費	1,147	8,649	166	8,816
のれんの償却額	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	1,519	9,889	—	9,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,445	11,881	643	12,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△1,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,432百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,001百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,433百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額643百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	78,154	100,426	51,349	52,819	282,749
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	78,154	100,426	51,349	52,819	282,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	2,660	1,456	3	4,583
計	78,617	103,087	52,805	52,822	287,332
セグメント利益	3,555	1,020	550	484	5,610
セグメント資産	66,075	64,286	43,961	19,847	194,171
その他の項目					
減価償却費	3,282	2,640	2,457	428	8,808
のれんの償却額	—	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	3,495	2,140	1,183	2,079	8,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,482	1,761	1,456	385	9,086

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,690	285,440	—	285,440
その他の収益	2,195	2,195	—	2,195
外部顧客への売上高	4,886	287,635	—	287,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958	7,541	△7,541	—
計	7,844	295,177	△7,541	287,635
セグメント利益	1,543	7,154	△1,589	5,564
セグメント資産	25,818	219,990	11,315	231,306
その他の項目				
減価償却費	1,196	10,004	130	10,135
のれんの償却額	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	1,580	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668	9,755	129	9,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,589百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△1,586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,315百万円には、報告セグメント間の相殺消去△12,592百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,908百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載の通り、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高は製粉事業で1,534百万円減少、油脂食品事業で6,325百万円減少、糖質事業で1,219百万円減少、飼料事業で9,976百万円減少、その他で46百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
減損損失	1	4	284	2	293

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	293

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業			
当期償却額	—	—	36	—	—	—	36
当期末残高	—	—	1,409	—	—	—	1,409

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業			
当期償却額	—	—	144	—	—	—	144
当期末残高	—	—	1,265	—	—	—	1,265

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 第2四半期連結会計期間において、「油脂食品事業」セグメントにおいてポーソー油脂株式会社及び子会社5社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益3,463百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,079.85円	1株当たり純資産額	3,161.88円
1株当たり当期純利益	319.67円	1株当たり当期純利益	120.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	299.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,080	109,089
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,614	105,697
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,465	3,392
普通株式の発行済株式数(株)	32,969,979	33,985,420
普通株式の自己株式数(株)	625,888	556,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	32,344,091	33,428,816

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,115	4,006
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	10,115	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	31,643,452	33,223,101
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,141,359	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,141,359)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 2022年3月期の実績値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較

〈参考情報〉 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期 実績値 (百万円)	2021年3月期 会計基準適用後 概算値 (百万円)	2022年3月期 実績値 (百万円)	増減率 (%)
売上高	255,997	238,473	287,635	20.6
営業利益	7,594	7,594	5,564	△26.7
経常利益	9,213	9,213	6,576	△28.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,115	10,115	4,006	△60.4

(注) 増減率は、2022年3月期の実績値と2021年3月期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。

〈参考情報〉 2022年3月期のセグメント別売上高 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期 実績値 (百万円)	2021年3月期 会計基準適用後 概算値 (百万円)	2022年3月期 実績値 (百万円)	増減率 (%)
製粉事業	74,315	72,799	78,154	7.4
油脂食品事業	88,533	85,003	100,426	18.1
糖質事業	36,607	33,618	51,349	52.7
飼料事業	51,620	42,177	52,819	25.2
その他	4,921	4,874	4,886	0.2
合計	255,997	238,473	287,635	20.6

(注) 増減率は、2022年3月期の実績値と2021年3月期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。